

メキシコの金利据え置きとペソの見通しについて

＜政策金利4.0%に据え置き＞

4月26日(現地時間)、メキシコ中央銀行は政策金利を4.0%に据え置きました。

3月の金融政策決定会合ではインフレの落ち着きや景気鈍化を背景に0.5%の利下げを行いました、利下げは一時的なものとの姿勢を示していました。

発表された声明文では、世界経済の減速から国内経済指標に弱さが見られる一方で、足元のインフレ率は加速していることが指摘されました。ただし、インフレ率の上昇は一時的なもので6月以降には落ち着き、その後3~4%で推移するとの見通しが示されています。

＜メキシコペソは上昇傾向＞

メキシコペソは前回利下げの後、米ドルに対してやや下落していましたが上昇傾向を維持しています。また、日銀の「次元の違う」金融政策を受けた円安から円に対しても上昇していますが、足元では円安一服から小動きとなっています。

4月29日の海外終値では、1ペソ=8.01円、1米ドル=12.21ペソとなっています。

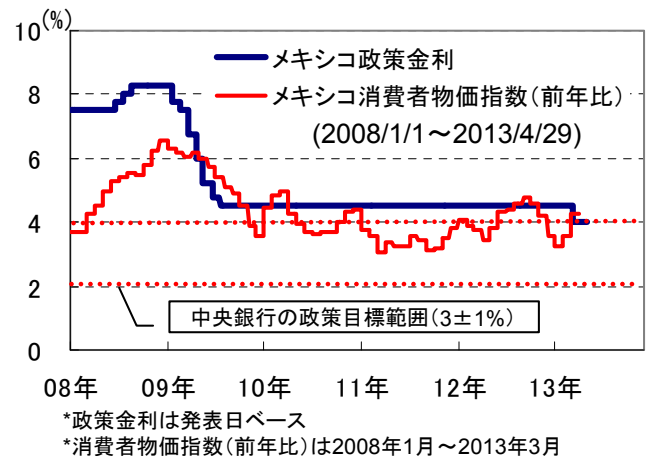
＜ペソの底堅い推移を予想＞

メキシコの金利は先進国に比べ依然として高水準であるため、ペソが高金利通貨として選好されやすい状況は変わらないと見ています。

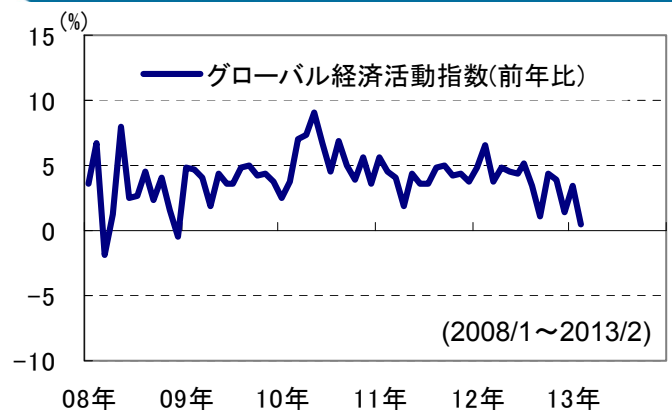
また、中銀は、インフレに影響を与える全ての要因を注視していくと述べており、当面金利の据え置きが予想されることから、金融政策によって為替相場が大きく左右される展開は考え難く、ペソは円や米ドルに対して底堅く推移すると予想しています。

メキシコ経済と密接な関わりを持つ米国経済は、足元の経済指標にやや弱いものが散見されていますが、住宅市場では持続的な回復が続いているなど、中長期的には米国景気が底堅く推移すると予想されることもペソの支援材料になると考えられます。

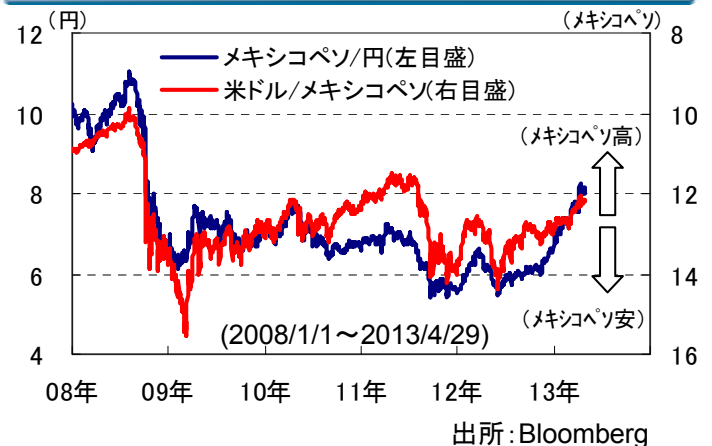
＜インフレ指標と政策金利の推移＞



＜グローバル経済活動指数(IGAE)の推移＞



＜メキシコペソ為替の推移＞



■当資料は情報提供を目的として大和住銀投信投資顧問が作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に記載されている今後の見通し・コメントは、作成日現在のものであり、事前の予告なしに将来変更される場合があります。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。



商号等
加入協会

大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

大和住銀投信投資顧問株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第353号
一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.20750%（但し、最低 2,625 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等　：大和証券株式会社　金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会